

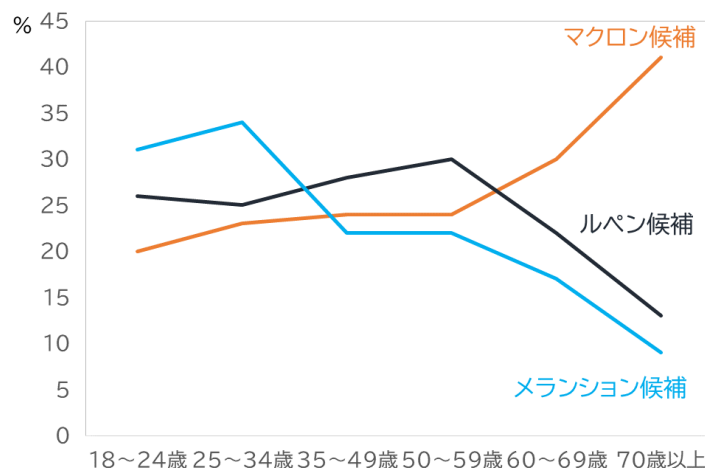
Weekly エコノミスト・ レター

ルペン大統領ならどう変わるのか？ —2022年フランス大統領選挙—

経済研究部 研究理事 伊藤 さゆり
(03)3512-1832 ito@nli-research.co.jp

1. 4月24日の仏大統領選挙の決選投票は大差で勝利した17年の再現とはならない。前回、挑戦者であったマクロン候補は過去5年間の実績を問われる厳しい立場となる。
2. マクロン政権の実績は雇用・投資面でサルコジ、オランド両政権期に比べて良好だ。マクロン政権における改革の取り組みとともに、マクロン政権発足前の改革の蓄積や、内外環境の変化の相乗効果が働いた。不況下の財政緊縮を迫られたサルコジ、オランド政権と違い、マクロン政権はコロナ危機に大胆に財政を出動できた。
3. マクロン候補には「金持ちのための大統領」のイメージが定着しているが、「黄色いベスト運動」以降、政策スタイルを見直し、低所得者や地方の問題により目を配るようになった。コロナ対策に続くエネルギー価格高騰策は踏み込み過ぎと言えるほどだ。
4. ルペン候補は、EU離脱、ユーロ離脱の公約は封印、反移民・反イスラムのトーンも抑制し、有権者の最大の関心事である購買力に焦点を当てたキャンペーンで成功を収めた。
5. しかし、VATの大幅引き下げや年金支給開始年齢の一部引下げなどの公約は政策コストが嵩み、脱炭素化や就業率引き上げなどの持続可能な経済・財政への流れに逆行する。
6. 6月に選挙を予定する国民議会の多数派を形成できないことで政策が混乱するリスクもある。ようやく定着し始めた雇用、投資拡大の流れが途切れるおそれもある。
7. 外交は大統領選で関心の高いテーマではないが、親ロシアで内向きのフランス大統領の誕生は、EU、NATO、西側の結束を揺るがすリスクである。

2022年フランス大統領選挙 第1回投票結果（上位4名）と年齢層別支持率
—メランション候補を支持した若年層の票はどこに向かうのか—



(注) 投票率 73.69%、棄権率 26.31%、白票 1.12%

(資料) [IPSOS 'Présidentielle 2022 | Profil des abstentionnistes et sociologie des électors' 10 April 2022.](#)

（ 17年の再現とはならない4月24日決選投票 ）

4月24日の仏大統領選挙の決選投票は、前回17年と同じマクロン候補対ルペン候補が争う。

広く報じられているとおり、各社の世論調査では現職のマクロン候補が優勢だが¹、大差で勝利した17年の再現とはならない見通しだ。

17年よりも僅差が見込まれる理由の1つは、マクロン政権以前、大統領・首相を輩出してきた共和党、社会党という左右の旧二大政党の凋落が決定的になったことがある。17年の前回同様、既成政党はマクロン氏支持に回ったし、第1回投票で第3位の急進左派のメランション氏（内務省発表による最終得票率21.95%）もルペン氏に票を投じないよう呼びかけた。ルペン氏の支持を表明しているのは4位につけた極右の評論家ゼムール氏（同7.07%）に限られる。しかし、右派・共和党のペクレス氏（同4.78%）、環境政党・緑の党のジャドー氏（同4.6%）、左派・社会党のイダルゴ氏（同1.75%）など既成政党の候補はいずれも伸び悩んだ。このことは、2002年大統領選挙での右派のシラク候補対ジャンマリ・ルペン候補（ルペン候補の父）、2017年のマクロン候補対ルペン候補の時に働いた左右の既成政党が結集し、極右の大統領誕生を阻止する力が弱まっていることを意味する。

決選投票の鍵の1つはメランション候補に投じられた票にあるが、その行方は不透明だ。同氏への支持は若年層で高い（表紙図表参照）。公益資本主義を掲げ、原発廃止、100%再生可能エネルギーなど環境政策を重視する姿勢が好感されている。第1回投票の投票日にオピニオンウェイが実施した世論調査²からは、同氏に投票した有権者のおよそ半分は、「勝ち残る可能性を考慮した」戦略的投票であったと答えている。メランション氏のルペン氏不支持という要請に必ずしも従わず、決戦に残った両候補のどちらも支持しないとして棄権や白票を投じる割合が異例の高さとなる可能性もある。IPSOSの最新の世論調査（4月19日公表）³では第1回投票でメランション氏に投票した有権者のうち、16%がルペン氏に、39%がマクロン氏に票を投じるが、45%が投票しないと答えている。

（ 前回は変化への期待で勝利したマクロン候補。今回は政権運営の実績を問われる ）

言うまでもなく、今回と前回2017年との最大の違いは、既成政党による政治への挑戦者であったマクロン候補が、今回は挑戦を受ける側に回ることだ。前回は、左右の二大政党が担ってきた政治に失望した有権者に、中道という新しい選択肢を提示し、不満票の受け皿となった。今回は、現職の大統領とし過去5年間の実績を問われる厳しい立場に置かれている。

マクロン候補が勝利すれば、2002年のシラク候補（右派・国民連合運動（UMP）、後に「共和党」）以来の再選⁴となる。サルコジ大統領（UMP／共和党、2007年～2012年）は大統領選での敗北、オランド大統領（左派・社会党、2012年～2017年）は出馬断念と、任期が一期5年になった経緯は異なる。しかし、任期中に国民には不人気な改革を実行したが、十分な成果が挙げられなかったという背景には共通点がある。

（ 一期に留まったサルコジ、オランド両政権 ）

¹ 複数の世論調査を元に作成している [POLITICO poll of polls](#) から傾向を把握できる。また、[英エコノミスト誌の統計モデル](#)ではマクロン氏勝利の確率を88%（22年4月19日時点）と算出している。確率は3月中旬から第1回投票にかけて低下したが、その後、回復している。

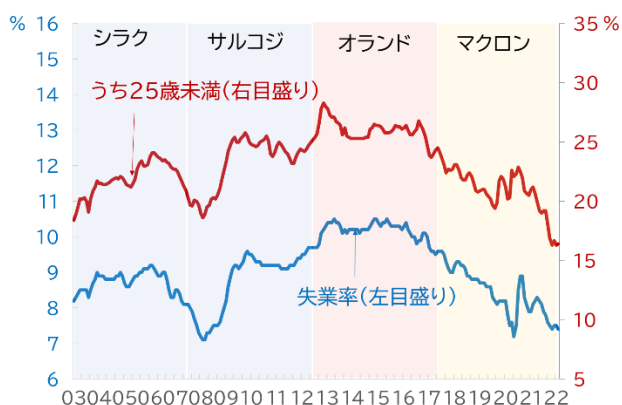
² [opinionway pour CNEWS, Europe 1 'Sondage jour du vote Présidentielle 2022'](#)

³ [Ipsos 'Barometre 2022 Intentions de vote du 19 Avril 2022'](#)

⁴ 仏大統領は連続2期までとされており、マクロン氏再選の場合は2022～2027年の5年間で最後の任期となる。

サルコジ大統領の場合、2007年の大統領選で、危機に瀕した『(手厚い社会保障と強力な雇用保護による) フランス社会モデル』の救出を訴えて勝利し、矢継ぎ早に規制緩和や労働市場改革、年金改革(60→62歳への支給開始年齢引き上げ)など新自由主義的改革を進めた⁵。しかし、世界金融危機～ユーロ危機によって経済・雇用情勢、財政事情は大きく悪化(図表1、図表2、図表3)、不況下での財政緊縮に追い込まれた。再選に挑んだ2012年の大統領選でオランド候補(左派・社会党)に敗れた。

図表1 フランスの失業率



(注) 失業率=失業者数/労働力人口(就業者+失業者)

(資料) 欧州委員会統計局

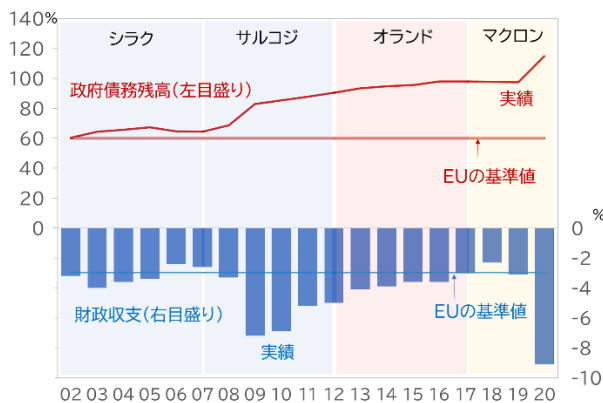
図表2 フランスの就業率



(注) 就業率=就業者/20~64歳人口

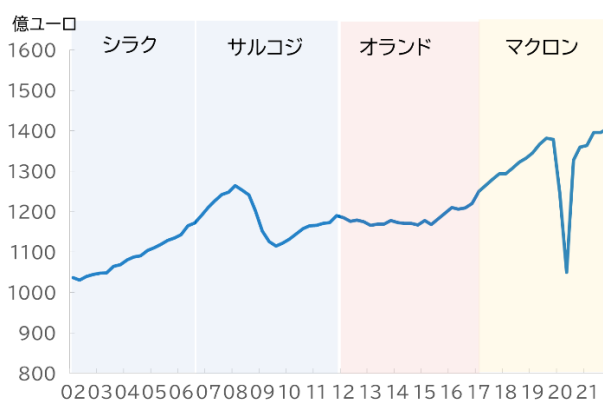
(資料) 欧州委員会統計局

図表3 フランスの財政収支と政府債務残高対GDP比



(資料) 欧州委員会統計局

図表4 フランスの固定資本投資



(注) 2015年価格

(資料) 欧州委員会統計局

2012年大統領選挙でのオランド候補の勝利は、反緊縮、企業・富裕層の負担増という左派的な公約を掲げて、サルコジ改革への批判票を取り込んだことにあった。オランド大統領就任後は、サルコジ政権の年金改革の一部撤回、各種手当の引き上げや公務員の増加などを実現し大きな政府路線に舵を切り、高額所得者への課税強化で格差の拡大に不満を抱く支持者の期待に応えようとした。

しかし、財政活用の余地には限界があった。ユーロ危機の原因の1つは、財政の相互監視ルールの形骸化が不均衡の蓄積を許したことにあった。フランスは、信用回復と再発防止のために、ドイ

⁵ サルコジ政権期、オランド政権期の改革については、「フランスとEU経済」(田中・長部・久保・岩田著『現代ヨーロッパ経済第6版』第9章284-286頁)で簡潔にまとめられている。

ツとともにルール改定の中核を担っており、フランスがGDPの3%を超える財政赤字を計上し続ける状態（図表3）は許されなかった。

オランダ政権では、失業率の高止まり（図表1）、投資の不振（図表4）の打開のため、「企業向けの減税や賃金コストの軽減にかかわる政策を重視」⁶した。結局、支持者の期待を裏切ったとの批判を浴び、出馬断念に追い込まれた。

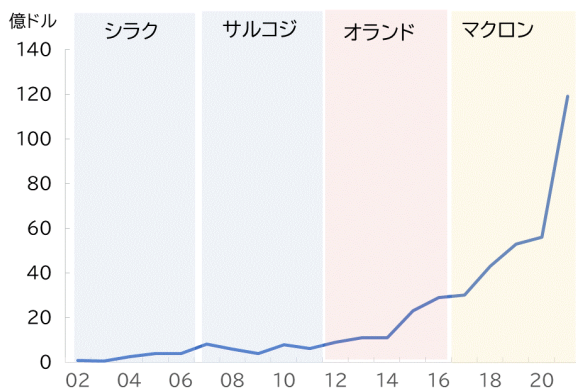
（ マクロン政権の経済政策の実績はサルコジ、オランダ政権よりも良好 ）

マクロン政権期の経済政策の実績は、コロナ禍による影響を受けたものの、サルコジ、オランダ両政権期に比べて良好だ。失業率は政権発足前に比べて大きく低下、25歳未満の年齢層の若年失業という構造問題も改善に転じた（図表1）。就業率（総人口に占める就業者の割合）は、70%近辺で長く推移してきたが、マクロン政権期に上昇が加速、コロナ禍で一旦大きく低下したが、速やかに水準を回復し、現行統計開始以来の最高水準にある（図表2）。

世界金融危機前をピークとし、長期にわたり停滞していた投資もマクロン政権発足後に勢いづいた（図表4）。フランスの固定資本投資はマクロン政権発足まで長期にわたり停滞していた。世界金融危機前のピークは08年1～3月期で、サルコジ政権初期、ピークを回復したのは17年4～6月期、オランダ政権の末期だった。しかし、マクロン政権発足後は投資拡大のピッチが加速、20年はコロナ禍で拡大基調が途切れたが、21年4～6月期にはコロナ前のピーク（19年10～12月期）を回復した。

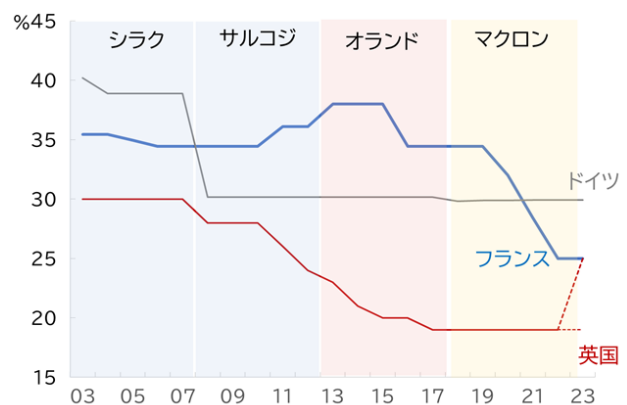
スタートアップ企業の増加もマクロン政権期の特徴である。フランスのテック系スタートアップへの投資額は、マクロン政権が発足した17年には30億ドルだったが、21年には119億ドルまで拡大した（図表5）

図表5 フランスのスタートアップへの投資額



(資料) Dealroom

図表6 独仏英の法人税率



(注) 英国は23年4月より年間利益が25万ポンド以上の企業を対象に25%まで引き上げ、5万ポンド以下の企業は19%のまま据え置き予定（5万ポンド超25万ポンド未満の企業には25%未満の軽減税率を適用する）

(資料) Tax Foundation, Corporate Tax Rates around the World, 2021 ほか

⁶ 瀬藤澄彦「フランスはなぜショックに強いのか 持続可能なハイブリッド国家」(文真堂) 209頁

（ 雇用と投資の拡大を伴う回復はコロナ禍でも途切れず、バランス良く回復 ）

雇用と投資の不足に悩まされたフランス経済がマクロン政権期に改善に転じたのはなぜか。

マクロン政権は、企業の負担を軽減し、雇用と投資を促すために労働市場改革や、段階的な法人税引き下げ（図表6）、富裕税の廃止などを実施した。若年失業問題には教育や職業訓練制度の改善が、スタートアップ投資の拡大には、マクロン政権の親ビジネス的な姿勢とスタートアップ企業を積極的に支援する体制の整備などが功を奏してきたようだ⁷。

改革の効果が表れるまでには時間がかかるため、マクロン政権が、以前の政権が取り組んだ改革の蓄積の恩恵を享受したという面もある。

グローバル化の逆回転と言えるような内外環境の変化も影響しているかもしれない。16年には、英国が国民投票でEUの離脱（ブレグジット）を決め、フランスは金融業などでEU圏内への業務の移転の受け皿となる機会を得た。トランプ政権期に先鋭化し、現在も続く米中対立、人権や環境への意識の高まり、コロナ禍による供給網の混乱などで、供給網の見直しと戦略分野の戦略的自立が求められるようになったことも、国内・域内回帰を促す要因となる。親ビジネスの姿勢と環境変化との相乗効果が働いたように思われる。

危機対応の財政政策では、サルコジ、オランド政権ではGDPギャップがマイナス、高失業を抱えながらの財政緊縮を迫られたが、コロナ危機対応では、EUが財政ルールの適用を一時停止したこともあり、マクロン政権は、大胆に財政を出動できた。

国際通貨基金（IMF）は、21年12月にまとめたフランスの国別サーベイランスの報告書で、フランスの投資と雇用の拡大を伴うコロナ禍からの回復は、日米や欧州の主要国と比べてもバランスが良いと評価している⁸。

（ マクロン候補は「金持ちのための大統領」なのか？ ）

マクロン候補には「金持ちのための大統領」のイメージが定着している。世論調査からは、マクロン候補の支持が高いのは、職業別には、管理職、中間職であるのに対し、ルペン候補は従業員、労働者である。手取りの月間世帯収入や学歴別の調査を見ると、マクロン候補の支持は収入や学歴が高くなるほど高くなり、ルペン候補は低くなるほど高くなる⁹。

マクロン政権が投資誘致やスタートアップ支援を重視していたことは確かだが、もっぱら大企業や高額所得者に関心を寄せ、庶民の暮らし向きの問題を軽視していたとまでは言えない。18年10月に燃料税増税への抗議に始まった「黄色いベスト運動」は、政治スタイルを見直す転機になり、低所得者や地方の問題により目配りするようになった¹⁰。「黄色いベスト運動」への対応では、燃料税増税の凍結、最低賃金の引き上げ、低所得者への手厚い補助金等の支給、地方の声を吸い上げるため、全国的な国民対話の機会を設けた。コロナ禍での手厚い政策対応はバランスのとれた回復を支えている。トマ・ピケティ氏らによる世界の所得格差に関するデータベースでも、マクロン政権

⁷ フランスのスタートアップ企業の拡大とマクロン政権の政策との関係については、「[仏政府が発表したフランス最大のスタートアップ企業リスト](#)」TechCrunch Japan 2022年2月02日で紹介されている。

⁸ [IMF staff report for the 2021 Article IV consultation, December 2021](#) のBox1はフランスのバランスのとれた回復がテーマとなっている。コロナ禍での投資の力強さの理由として政府の緊急支援措置による下支え、コロナ禍の新たな環境に適応するためのIT投資需要の増大、減税や補助金の効果を上げている。雇用の速やかな回復も主に時短給付金が、部分的に若年雇用助成金などが効果を発揮したと評価している。

⁹ [IPSOS 'Présidentielle 2022' Profil des abstentionnistes et sociologie des électors' 10 April 2022.](#)

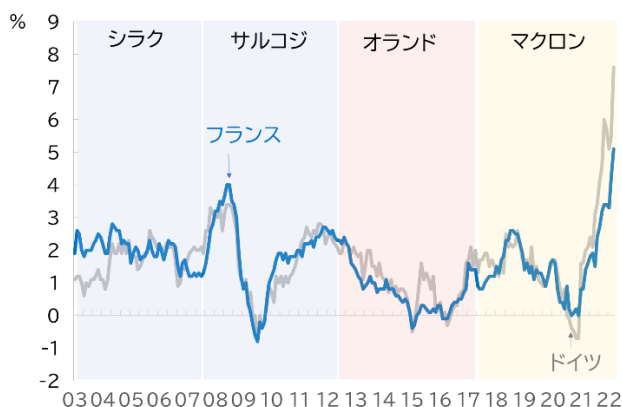
¹⁰ Standing out from the crowd, The Economist, April 9th 2022, p15

期に格差が拡大したという明確な傾向は見られない¹¹。フランス国立統計経済研究所（INSEE）の分析では、コロナ禍の衝撃を受けた2020年の貧困率も2019年と同水準の14.6%に抑えられたという¹²。

それでも、マクロン氏の「金持ちのための大統領」のイメージが払拭できないのはなぜだろう。影響力を持つ財界・マスメディアの有力者との関係の深さ¹³や、マクロン氏の個性や政治手法の他に、2つの理由が考えられるだろう。1つは地域差だ。第1回投票での得票率は地域によってばらつきが大きかった。雇用創出や投資拡大の恩恵の行き渡り方には地域差が影響している可能性がある。もう1つは、マクロン政権が直面した2つの危機が、そもそも格差増幅的で、政策対応であることだ。コロナ禍の影響は業種や職種によって非対称的で格差増幅的であった¹⁴。コロナ禍からの回復過程でのエネルギー価格と物価の上昇は、ロシアのウクライナ侵攻によって高騰し、購買力の低下の方を実感しやすくなっている。

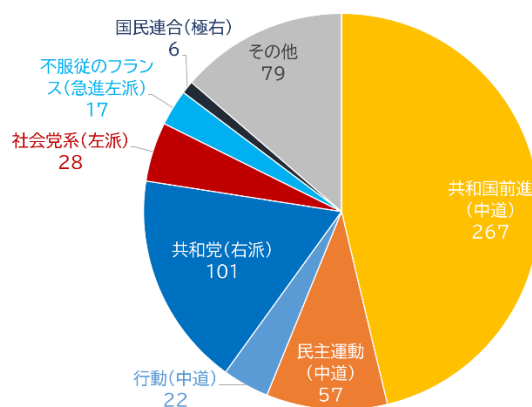
マクロン政権は、エネルギー価格高騰やインフレに対して、「黄色いベスト運動」の教訓もあり、家計や企業の負担の緩和に積極的な政策を講じている。その主なメニューは、低所得者への補助金、ガソリン補助金、時限的な電力税減税、ガス料金凍結、電力料金の価格への上限設定など。やや踏み込み過ぎとも言えるほどだ。IMFは国別サーベイランスの報告書で、「的を絞った、時限的な移転による脆弱な家計の支援」は適切であり、追加的な支援もすべきとの立場だが、脱炭素化目標を阻害しかねない価格統制や、コストが嵩む幅広い支援には難色を示している¹⁵。

図表7 フランスのインフレ率



(資料) 欧州委員会統計局

図表8 フランス国民議会現有議席数



(注) マクロン大統領の与党「共和国前進」に「民主運動」と「行動」が協力している

(資料) [国民議会](#) (22年4月19日アクセス)

フランスのエネルギー価格の上昇率は、価格統制などの政策の効果もあり、3月速報値で前年同月比29.5%であり高水準ではあるものの、ユーロ圏の同44.7%、ドイツの同37.6%など近隣諸国

¹¹ [World Inequality Database](#)

¹² [Gabriel Buresi et Flore Cornuet \(Insee\) 'Estimation avancée du taux de pauvreté monétaire et des indicateurs d'inégalités' INSEE ANALYSES, No 70, 03/11/2021](#)

¹³ この点での問題を提起した著作にホアン・ブランコ著「さらば偽造された大統領——マクロンとフランスの特権ブルジョワジー」岩波書店がある。

¹⁴ 在宅勤務が可能なホワイトカラーは影響を受けにくく、対面サービス業の従業員は影響を受けやすかった。また、前掲IMFレポートのBox2のコロナ禍で積みあがった家計の過剰貯蓄についての分析では、過剰貯蓄は高所得層に集中し、低所得層は貯蓄を取り崩す傾向が観察されることを指摘している。

¹⁵ 前掲IMFレポート15～16頁

に比べれば抑えられている。インフレ率(CPI)も、前年同月比 5.1%で、ユーロ圏全体の同 7.5%、ドイツの同 7.1%に比べれば低い(図表7)。

しかし、エネルギー価格も物価も、所得を超える伸びとなっていることは間違いなく、「近隣諸国に比べればまし」であることは、負担増に苦しみ、支援が足りないと感じる人々には大した慰めにならないだろう。

ロシアのウクライナ侵攻は、エネルギーに加えて、食品の価格の上昇要因ともなり得る。エネルギーや食品への支出の割合は低所得者ほど高く、痛みが大きい。

これから先も適切な政策支援がなければ格差が増幅し、貧困率の上昇につながりかねない局面にあることは間違いない。

(ルペン大統領なら上手く乗り切ることができるのか?)

ルペン候補ならば、この先も続く難局を、マクロン候補よりも上手く乗り切ることができるのだろうか。

ルペン候補は、今回の大統領選挙では、前回、大統領選挙での敗因となったEU離脱、ユーロ離脱の公約は封印、反移民・反イスラムのトーンも抑制して「極右」のイメージを和らげ、有権者の最大の関心事である「購買力」に焦点を当てたキャンペーンを展開してきた。第1回投票での善戦は、暮らし向きの改善を望み、マクロン改革から十分な恩恵を受けていないと感じる有権者の支持を得た結果であろう。

ルペン候補は、エネルギー価格高騰への対策として、燃料・電気代の付加価値税(VAT)を20%から5.5%に引き下げ、高速道路の利用料金の軽減を掲げる。負担の軽減につながることは確かだが、対象が幅広く、政策コストが掛かる。マクロン政権の一部の対策と同様に、価格シグナルを弱め、化石燃料の需要の抑制という脱炭素化による持続可能な成長への移行という目標に逆行するリスクがある。

有権者の関心が2番目に高い「社会保障制度」に関しては、年金改革が焦点となっている。マクロン候補は法定退職年齢を2030年までに現行の62歳から65歳への引き上げを公約とするが、ルペン候補は62歳で維持し、20歳以前に就労を開始した場合には60歳に引き下げる公約を掲げる。実は、マクロン候補の改革案も、働き手が増えることで成長が押し上げられるという楽観的な見通しがベースとなっており、財政健全化効果を過大視しているという問題も含む。それ以上に問題が大きいのはルペン候補の年金改革案だ。早期退職を促すため、政策コストは見積よりも大きく膨らむリスクがある

フランスの就業率は(図表2)でも見た通り、過去最高水準に達しているが、財政が健全な国々(以下、財政健全国)との比較ではまだかなり低く、持続可能な経済・財政に向けて努力の余地がある。20~64歳の年齢層の終業率はフランスの73.2%(21年、以下同じ)に対して、オランダは81.7%、スウェーデンは80.7%、ドイツは79.6%、デンマークは79.0%である。25~54歳の層ではフランス(82.1%)と財政健全国との差は目立たないが、55~64歳の層ではフランスが55.9%と70%台の財政健全国との差が開いている。55~64歳の層の就業率の引き上げがようやく軌道に乗り始めたところ。ルペン大統領の年金改革案には就業率の引き上げによる財政の持続可能性の向上の流れを断ち切るリスクがある。

(ルペン氏勝利の場合、6月の国民議会選挙が大統領選挙の結果を反映するかも不透明)

新大統領の政権運営を考える場合、6月に予定される国民議会(下院、577議席)選挙の結果も

重要だ。

フランスの大統領には、現行の第五共和政憲法下で強大な執行権が付与されているが、政府の活動は首相が指揮する双頭執行体制「半大統領制」である。首相は大統領が任命するが、首相は議会に対しても責任を負い、首相と内閣が成立するには、国民議会の信認、多数派の支持基盤を必要とする¹⁶。

「半大統領制」は、大統領多数派と首相を信認する議会多数が一致を前提としており、「ねじれ（コアビタシオン）」は国政の混乱を招く。現行憲法下では、3度のコアビタシオンを経験し¹⁷、弊害防止のために2000年の憲法改正で大統領任期が7年から5年に短縮、大統領選挙後に国民議会の選挙が実施される現在のサイクルが変わった。

2002年の第2次シラク政権期以降、コアビタシオンはなく、2017年は大統領選挙で勝利したマクロン氏の新党「共和国前進」が308議席と単独で過半数、協力関係にある中道の「民主運動」を加えると6割を獲得する地滑りの勝利を収めた。一方、決選投票を争ったルペン氏の国民戦線（現在は国民連合）は第9位の8議席に留まった。

「共和国前進」は、17年の大統領選挙での勝利後に、市民運動「前進！」を政党組織に改組し、組閣と「民主運動」とともにすべての選挙区に候補者擁立を目指して候補者選びにとりかかった。当選者には既存政党の現職に勝利した若い新人議員も多く含まれた¹⁸。しかし、「共和国前進」は、マクロン氏のカリスマ性頼みで、自律した組織としての性格が希薄とされる。21年の地方選では国民連合とともに大敗している¹⁹。離党者が相次いだことで、国民議会における現有議席は267議席と単独過半数は失い、「民主運動」と「共和党」、「共和国前進」からの離党者らによる「行動」の協力で過半数を保っている状態だ（図表8）。

6月の国民議会選挙は、大統領選挙で大敗を喫した旧二大政党の分裂の動きと共に展開する可能性がある。大統領選挙がマクロン氏勝利であれば、共和党からの鞍替えなども出て、協力関係にある政党も合わせて過半数確保の可能性はある。

見極めが難しいのがルペン氏勝利の場合だ。前回のマクロン氏のように、大統領選挙勝利の勢いに乗って、国民連合が一気に過半数を確保することはできるのだろうか。大統領選挙第1回投票で第4位についたゼムール氏からの支持は得たが、ゼムール氏には政党の基盤はない。逆に、ルペン氏阻止の立場をとるメラション氏の「不服従のフランス」が、①大統領選挙の第1回投票の善戦が示す勢い、②若い世代の支持、③大統領選挙での得票率が1.7%まで落ち込んだことで消滅の危機に瀕する社会党・左派の合流、などから勢いを増す可能性がある。

かつての「ねじれ」は、コアビタシオン、つまり「保革共存政権」ないし「左右両派共存政権」であったが、ルペン氏勝利の場合、多数派が反大統領という国民議会の構成になることも考えられるのではないだろうか。

¹⁶ 山田文比古「フランス」森井裕一編『ヨーロッパの政治経済・入門 [新版] (有斐閣ブックス)』第1章、15-16頁。大統領の権限としては、首相の任命権のほか、国家の危機に際しての緊急措置法、国民議会の解散権、法案を国民投票に付託する権利、議会が制定する法律の対象となる事項以外に認められる政令（デクレ）、議会の授権により議会が制定する法律の対象となる事項に認められる行政立法（オルドナンス）、議会の修正権を封じるための法案の一括議決、国民議会における法案の表決に政府の信認をかけることができるなどがある。

¹⁷ ①1986年3月～1988年5月の第一次ミッテラン政権期（社会党）のシラク内閣（共和国連合（RPR、後にフランス民主連合（UDF）と合流してUMP→共和党）、②1993年3月～1995年5月の第二次ミッテラン政権期のバラデュール内閣（同上）、③1997年6月～2002年5月のシラク政権期（同上）のジョスパン内閣（社会党）

¹⁸ 17年国民議会選挙の結果は、[Assemblée nationale Liste des députés élus au 2nd tour le 18 juin 2017](#)。17年大統領選挙から国民議会選挙への流れについては、伴野文夫「エマニュエル・マクロン フランスが生んだ革命児」幻冬舎 27-30頁

¹⁹ 「フランス地方選決選投票、与党が大敗 野党共和党が勝利」日本経済新聞電子版 2021年6月28日

ルペン大統領が誕生した場合、議会とのねじれによる政策の混乱が予想されることに加えて、ルペン氏が、グローバル化、EUに懐疑的な立場であることから、ようやく定着し始めた雇用、投資拡大の流れが途切れる可能性もある。

（ ルペン大統領誕生はEU、NATO、西側の結束を揺るがすリスク ）

外交は、購買力や社会保障に比べて、大統領選挙において関心の高いテーマではない。しかし、フランスを含む欧州の安全保障体制は、ロシアによるウクライナ侵攻という重大な脅威に直面し、EU、NATO、西側の結束の必要性が高まっている。主要国であるフランスの大統領がどのようなスタンスの影響力は大きい。

マクロン大統領は、ロシアのウクライナ侵攻前にロシアを訪問するなど外交的手段による解決への積極的な姿勢を示し、ウクライナ侵攻後は対話の窓口は開きながらも、EU、NATOと歩調を合わせてウクライナ支援とロシアへの厳しい制裁で対峙してきた。

ルペン氏は、親ロシア、プーチン大統領との親密さで知られるが、大規模軍事侵攻後は、ロシアを非難し、ウクライナを支援する立場を取る。しかし、制裁に関しては「フランス人の生活に影響を与えない範囲で賛成」とし、厳しい制裁には難色を示す。ルペン氏は、NATOの軍事機構からの離脱も掲げる。

フランスは、英国の離脱後、EUで唯一の国連安全保障理事会の常任理事国となった。軍事力では、フランスは、軍備増強に慎重な姿勢をとってきたドイツを凌ぐ。ロシアによる安全保障体制への挑戦を受けて、EUが、軍事、エネルギー、経済など、あらゆる側面での戦略的自立加速の必要に迫られる中では、フランスがドイツをカバーする役割を果たすことも求められる。

マクロン大統領は、親EU、統合促進の立場から、EUの戦略的自立を積極的に推進する立場をとってきた。コロナ禍からの復興のためのEUの復興基金「次世代EU」の創設では、ドイツのメルケル首相（当時）とともに調整役を担った。昨年12月には英紙フィナンシャルタイムズに、イタリアのドラギ首相とともに寄稿し²⁰、EUの財政ルールを将来のために必要な投資を妨げルールに改善すべきとの問題提起をし、復興基金をひな形とする新たな枠組みについて示唆した。ウクライナ侵攻によって局面の変化に対応するためにも深めなければならない議論だ。

マクロン氏の構想は野心的で、EU内でも必ずしも同調する国ばかりではないが、欧州統合の歩みは、フランスの構想力に負ってきた部分は大きい。ルペン氏はEU離脱やユーロ離脱を主張しなくなったとはいえ、「フランス法のEU法に対する優越」というEUの基礎に関わる事項を揺るがす主張もしている。結束を促し、統合を推進するよりも、分断を広げ、統合にブレーキをかけるリスクがある。

親ロシアで内向きのフランス大統領の誕生は、EU、NATO、西側の結束を揺るがすリスクである。

²⁰ [Mario Draghi and Emmanuel Macron: The EU's fiscal rules must be reformed, Financial Times, December 23, 2021](#)